

佐野日本大学短期大学と東北財経大学（中国・大連）による共同研究
世界産業遺産の分類、地域分布及び影響因子についての分析

Analysis of the classification, regional distribution and influential factors of World Industrial Heritages

崔 衛 華^{※1} 長 江 庸 泰^{※2}
Wei-hua Cui Tsunehiro Nagae

寺 前 秀 一^{※3} 賈 青 鑫^{※4}
Syuichi Teramae Qing-xin Jia

Abstract:

This paper determines the 72 world industrial heritage in the scope of The World Heritage List. This study used the method of mathematical statistics, spatial structure analysis and space-time analysis to explore spatial structure and determinants of World Industrial Heritages. Through the spatial structure analysis of world industrial heritage, it is found that the spatial distribution is not balanced.

Through the space-time analysis of world industrial heritage, we find world industrial heritage space distribution in Europe and Asia has some large fluctuations at different times. Especially in recent years, the number of Asian World Industrial Heritage has increased dramatically, it provide an important guide and opportunity for Asian World Industrial Heritage will become World Heritage.

Based on the above verifications, the spatial distribution characteristics of world industrial heritage are influenced by industrial revolution, concept of industrial heritage protection and international speaking right.

キーワード：

世界産業遺産（World Industrial Heritages）、地域分布（Regional distribution）、影響因子（Influential factors）、世界遺産（World Heritages）、世界遺産保護（World Heritage Protection）

1. 緒言

2003 年、「国際産業遺産保存委員会」（TICCIH：ユネスコの世界遺産審査諮問組織）が公布した「ニジニー・タギル憲章」は、

産業遺産保護分野の権威的な一次資料（primary source）であり、産業遺産を「歴史的・技術的・社会的・建築学的、あるいは科学的価値のある産業文化の遺物からなる」

^{※1} 東北財経大学 産業組織・企業組織研究センター Center for Industrial and Business Organization, Dongbei University of Finance and Economics

^{※2} 佐野日本大学短期大学 総合キャリア教育学科 Sano Nihon University College

^{※3} 人流・観光研究所 Human Logistics & Tourism Laboratory

^{※4} 東北財経大学 法学部 Faculty of Law, Dongbei University of Finance and Economics

と定義している。

この憲章の発布は産業遺産保護のための世界的な協力を促し、日中の学界を筆頭に、海外産業遺産に対する研究活動に積極的な影響力を与えている。この一例として、現在の中国の学界を俯瞰すると、海外の産業遺産保護と、そのマネジメント事例の研究が中心的であり、この内訳はドイツの産業遺産を研究するものが最も多く^{1~7)}、次に産業先進国家としてのイギリスやフランスなどを研究したものであり^{8~17)}、近年、田中俊徳の「世界遺産条約におけるグローバル・ストラテジーの運用と課題」(『人間と環境』35巻1号)を筆頭とした日本の産業遺産の研究^{18~20)}も重要な研究テーマとなっている。

この中国学会での先行研究をみると、一般的に産業遺産の研究成果は少ないものの、闕维民²¹⁾による「国際産業遺産保護の縁起と発展」が注目されており、1978～2005年にかけて世界遺産に登録された産業遺産を統計分析し、中国の産業遺産保護と、そのマネジメント手法について提言している。また、戴湘毅²²⁾は、産業遺産に属する鉱業遺産を研究し、世界遺産リストに登録された鉱業遺産を対象に時空間統計解析を用いた研究成果は、中国鉱業遺産の保護のための参考文献となっている。

現在、中国国内での外国の産業遺産に対する研究は、産業遺産保護に関する実践事例に限られており、理論的かつ一般的な法整備問題の研究が不足している。従って、中国の産業遺産保護実践の深化と発展に伴い、産業遺産保護の理論的な啓蒙活動と一般的な法整備問題の研究が必要とされている。

本論文では、「世界遺産リスト」に登録された産業遺産に関し、中国及び日本の産業遺産保護のための理論的な啓蒙と一般的な法整備問題を含む保護活動への示唆を提示

したものである。

なお、本論文は、中国自然科学基金会の基金プロジェクト[41471128]に基づく研究成果である。

II. 世界産業遺産地域—タイプ分類

本論文では、「世界遺産リスト」を基礎データとして、「国際記念物遺跡会議 (ICOMOS)」が2006年に集計した「1978～2005年ユネスコ (UNESCO) 世界遺産リストの産業遺産地」の43項²³⁾を参考にした。また、2006～2015年世界遺産リストの産業遺産を対象とした選別と検索を行い、「国際産業遺産保存委員会 (TICCIH)」の世界産業遺産追跡研究報告と世界遺産委員会の遺産プロジェクトのコメントを分析した結果、この時期に新設された世界の産業遺産29個を確認した。これにより、2015年末までに「世界遺産」に登録された世界産業遺産は合計72件となった(表1参照)。

現在、文化遺産の分類については、ユネスコの世界遺産分類枠(図1参照)が権威ある基準として確立されている。1972年の「世界遺産条約」²⁵⁾に依れば、文化遺産を文化財、建築群と遺跡に分類し、その後、2005年の「世界遺産条約履行のための作業指針」²⁶⁾では、歴史的な町と中心地区、文化景観、遺産運河と遺産線路を「特別な遺産」として分類している。この文化遺産の分類体系と対応し、本論文における世界産業遺産の分類は、産業の発展を終えた静態としての、移動できる遺跡群(①産業記念物)と移動できない遺跡群(②産業建築、③産業遺跡)タイプから、現在も産業発展を続ける進化類型として物質遺産と無形遺産が結合した特殊なタイプへの推移を含む、④産業景観、⑤産業遺産回廊、⑥産業都市と中心地区という、6つに大別される産業遺産分類図を提示した(図2参照)。

表 1 世界産業遺産地域—タイプ分類表

Table 1 Region-type classification of World Industrial Heritages

地域（登録数）及び国家		景観タイプ 及び 遺産名	
ヨーロッパ (17)	イギリス	産業景観	コーンウォールと西デヴォンの鉱山景観、アイアンブリッジ峡谷、ブレナヴォン産業用地、ソルテア、ダーウェント峡谷の工場群、ニュー・ラナーク、フォース橋
		産業遺産回廊	ポントカサステ水路橋と運河
		産業都市と中心地区	海商都市リヴァプール
	フランス	産業景観	サラン＝レ＝バンの大製塩所からアル＝ケ＝スナンの王立製塩所までの煎熬塩の生産、ノール＝バ・ド・カレーの鉱業盆地、シャンパーニュの丘陵、メゾンとカーヴ、ブルゴーニュのブドウ畑のクリマ、ボン・デュ・ガール
		産業遺産回廊	ミディ運河
	ドイツ	産業景観	フェルクリンゲン製鉄所、エッセンのツォルフエアイン炭鉱遺産群、アルフェルトのファグス工場、ハンブルクの倉庫街とチリハウスを含む商館街
		産業都市と中心地区	ランメルスベルク鉱山、歴史都市ゴスラーとオーバーハルツ水利管理システム
	オランダ	産業景観	Ir.D.F. ヴァウダヘマル、ファン・ネレ工場、キンデルダイク＝エルスハウトの風車網
		産業都市と中心地区	アムステルダム シンゲル運河の内側にある 17 世紀の環状運河地域
	ベルギー	産業遺跡	モンズ市スピエヌヌの新石器時代の火打石採掘地、ワロン地方の主要な鉱山遺跡群
		産業景観	ブランタン＝モレトゥスの家屋・工房・博物館複合体、ラ・ルヴィエールとル・ルーにあるサントル運河の 4 つのリフトとその周辺（エノー州）
	スウェーデン	産業景観	エンゲルスバリー製鉄所、ファールンにある大銅山の鉱業地域、ヴァールベリのグリメトン無線局
	オーストリア	産業景観	ザルツカンマーグート地方のハルシュタットとダッハシュタインの文化的景観
		産業遺産回廊	ゼメリング鉄道
	スペイン	産業遺跡	ラシュメデラスラス・メドゥラス
		産業景観	ビスカヤ橋
		産業都市と中心地区	セゴビア旧市街とローマ水道橋
	イタリア	産業遺産回廊	レーティッシュ鉄道アルブラ線・ベルニナ線と周辺の景観
		産業都市と中心地区	クレスピ・ダッダ
	ノルウェー	産業遺跡	リュウカン＝ノトデンの産業遺産
		産業都市と中心地区	レーロースの鉱山街とその周辺
	チェコ	産業建築	クトナー・ホラの聖バルボラ教会のある歴史地区とセドレツの聖母マリア大聖堂
	スロベニア	産業遺跡	水銀の遺産アルマデンとイドリヤ
	スロバキア	産業都市と中心地区	バンスカー・シュチャヴニツァ歴史地区と近隣の工業建築物群
	ポーランド	産業景観	ヴィエリチカとボフニャの王立岩塩坑群
	フィンランド	産業景観	ヴェルラ碎木・板紙工場
	スイス	産業都市と中心地区	ラ・ショー＝ド＝フォンとル・ロククル、時計製造業の都市計画
	ボスニア	産業景観	ヴィシegradのソコルル・メフメト・パシャ橋
北アメリカ (3)	メキシコ	産業景観	古都グアナフアトとその銀鉱群、テキーラの古い産業施設群とリュウゼツランの景観、パドレ・テンブレケ水道橋の水利システム
		産業都市と中心地区	サカテカス歴史地区
	キューバ	産業景観	キューバ南東部のコヒー農園発祥地の景観
	カナダ	産業遺産回廊	リドー運河
南アメリカ (4)	ブラジル	産業都市と中心地区	古都オウロ・プレット、ディアマンティーナ歴史地区、オリнда歴史地区、ゴイアス歴史地区
	チリ	産業景観	ハンバーストーンとサンタ・ラウラの硝石工場群、スウェルの鉱山都市
	ウルグアイ	産業景観	フライ・ベントスの産業景観
	ボリビア	産業都市と中心地区	ポトシ市街
アジア (5)	インド	産業建築	チャトラパティ・シヴァージー・ターミナス駅、ジャイプールのジャンタル・マンタル
		産業遺産回廊	インドの山岳鉄道群
	日本	産業遺跡	石見銀山遺跡とその文化的景観、明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業
		産業景観	富岡製糸場と絹産業遺産群
	中国	産業景観	青城山と都江堰の水利施設群
		産業遺産回廊	大運河
	イラン	産業景観	シューシュタルの歴史的水利施設
	バーレーン	産業景観	真珠採り、島の経済を物語るもの
オセアニア (1)	オーストラリア	産業景観	王立展示館とカールトン庭園

出典：参考文献²⁴⁾を基に崔衛華作成

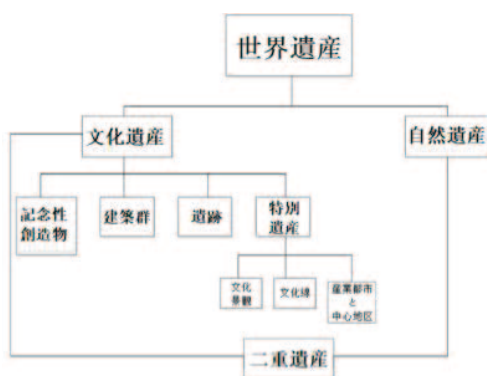


図1 世界遺産分類図

Fig.1 Classification frame of World Heritage

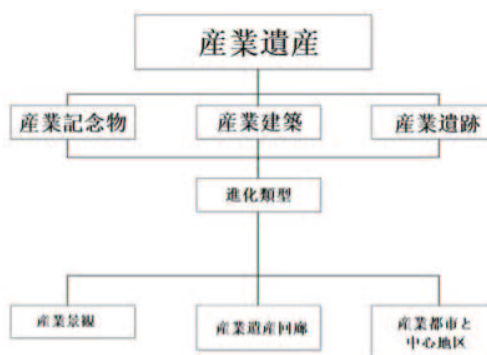
出典：参考文献²⁵⁾を基に崔衛華作成

図2 産業遺産分類図

Fig.2 Classification frame of industrial heritage

出典：参考文献²⁶⁾を基に崔衛華作成

Ⅲ. 世界産業遺産の空間分布の特徴

空間構造分析は、地理学の研究の一般的な方法の一つであり、研究対象の空間構造の特徴及び空間分布の法則を検証することができ、研究対象の地域分布及び相互競争関係と協力関係を理解するための重要な基準値を提示する分析方法である²⁷⁾。

世界産業遺産は世界遺産の小分類 163 ヶ国の内 30 ヶ国だけが世界産業遺産を保有しており、これは世界遺産 1031 件の 7% に過ぎない分布となる。本論文では、空間構造分析におけるジニ係数を用いて、離散地域空間要素の分布をもとに、世界産業遺産の世界規模での空間分布の状況を判断する。

この計算式は、

$$G_{ini} = \frac{-\sum_{i=1}^n P_i \ln P_i}{\ln N}$$

$$C = 1 - G_{ini}$$

とおかれ、式の中で、Gini はジニ係数、Pi は第 i の地域内の世界産業遺産の数と世界の世界産業遺産の数の割合、N は世界の地域の数、C は分布の均一度である。理論的には、ジニ係数は 0～1 との間とされ、数値が大きくなる程、集中度が高いことが説明され

る。地上の陸地は 7 大陸で構成されているが、統計によると南極とアフリカ地域内には世界産業遺産がないため、ここでは全世界の範囲を 5 つの地域（ヨーロッパ、アジア、南アメリカ、北アメリカ、大洋州）に分ける。

本論文では、世界産業遺産を世界の 5 つの地域からジニ係数を分析し、分布均一度を判断しつつ、その分布状況（ジニ係数 Gini=0.661、分布の均一度 C=0.339）をまとめたものが、表 2 及び図 3 である。

この結果、世界産業遺産は世界の 5 つの地域で集中度が高く、特にヨーロッパでの分布比率は極めて高く、一極集中ともいえる傾向を示す一方、2 位のアジアを含めた残りの 4 大陸の比率が低い傾向を示した。

世界産業遺産は、世界の 5 つの地域で空間分布密度上、明らかな空間的差異を有しており、さらに、メッシュインデックスを用いて、2 次元データ空間を規則的に分割し、m × n 個の矩形地域を取ることで、1 つの動態記録地域を割り当て、全部または一部がこのメッシュ空間を対象として識別されると共に、外部から入力された矩形としてグリッドを体系化できるのである²⁸⁾。

この検証結果から、世界産業遺産の地域分布は、分布地域が帯状、団塊的に分布し

表 2 世界 5 つの地域の世界産業遺産の分布状況

Table 2 Distribution of World Industrial Heritages in 5 areas of The Globe

	区域	世界産業遺産の数	総数に占める割合 (%)	分布の均一度 (%)	実累計 (%)	均一累計 (%)
1	ヨーロッパ	47	65.28	20.00	65.28	20.00
2	アジア	10	13.89	20.00	79.17	40.00
3	南アメリカ	8	11.11	20.00	90.28	60.00
4	北アメリカ	6	8.33	20.00	98.61	80.00
5	大洋州	1	1.39	20.00	100.00	100.00
合計		72	100	100	433.34	300.00

出典：崔衛華作成



図 3 世界産業遺産地理分布図

Fig.3 Geographical distribution of World Industrial Heritages

出典：崔衛華作成

ており、主に分布するプレートは 4 地域（東欧以外のヨーロッパ大部、アジアの北東アジアと南アジア、南アメリカのブラジルとその周辺、北アメリカのメキシコ）である。

また、具体的な地域分布は以下の 3 つの特徴を示す。

1. 世界産業遺産の最も集中する地域は、近代産業革命と産業保護のゆりかごとして、現在も産業遺産と保護の発展の歴史を留る東欧以外のヨーロッパ大部であり、この帰結として、この地域の産業遺産は豊富であり、この地域内で保有している 47 件の世界産業遺産

は 17 カ国に分布し、登録実数の多い地域から英国 (9)、フランス (6)、ドイツ (5)、オランダ (4)、ベルギー (4) の順となる。

2. アジアの 5 カ国で世界の 10 件の産業遺産を保有しており、北東アジアと南アジア地域の日本 (3)、インド (3)、中国 (2) に集中している。この地域は悠久の歴史を持つと共に、近年の経済発展レベルの急速な向上に伴い、産業設備の更新と技術革新が進展した結果、産業遺産の保護意識も啓蒙され、前産業革命と産業革命後の産業遺産を含め、産業遺産登録数が大幅に増加している。

3. アメリカ地域14件の世界産業遺産が7カ国に分布し、ブラジル(4)、メキシコ(4)に集中している。これは、この地域で金銀などの豊富な鉱物資源からなる土壌に由来しており、インディアンの文明と直結している。また、近代大航海時代に発見された新大陸として、ヨーロッパからの長期的な植民地支配を通して、先進的な産業設備と技術を導入し、現地の産業技術水準の発展を後押しした結果、豊富な産業遺産を保有することとなったのである。

ここで産業遺産の登録問題に眼を転じると、世界で初めて登録された産業遺産は、1978年ポーランドのヴィエリチカ塩鉱であり、その後、2015年末までの38年間に72件の産業遺産が登録されており、その内4種以上の産業遺産を新設した年月日は2000年に4件、2001年に6件、2004年には4件、2006年には4件、2012年には4件、2015年には8件が追加された。

本論文は、世界産業遺産の登録期間を5年に1期ずつ分けて、合計8期に分類し、異なる地域での世界産業遺産の8期の登録

状況を2次元の空間統計分析から検証を行った(図4参照)。

この空間統計分析によると、第3期の産業遺産の登録数が少ないことが明らかであり、第1期は5件以下となっている。図4からも明らかなように、第4期を境界点として、前後が明らかに異なる2つの段階に分類され、第4期後の遺産の登録数は、10件以上に維持されている。

各地域での世界産業遺産は異なる時期に登録されているが、その特徴として、北アメリカと南アメリカの世界産業遺産の登録数が、各時期に安定したレベルを維持している一方、大洋州では2004年に世界産業遺産が初めて登録されたのである。

また、ヨーロッパとアジアの世界産業遺産の登録数は、時期によって変動が大きくなる傾向を示し、世界産業遺産が最も集中している地域としてのヨーロッパでは、計8期を一貫して、登録数の全体的な変遷と類似した傾向を示している。一方、アジアでは、第4期前の世界産業遺産未登録時期を経て、第4期以降、国際社会やアジア諸国がアジア産業遺産への保護重視と啓蒙活動レベル

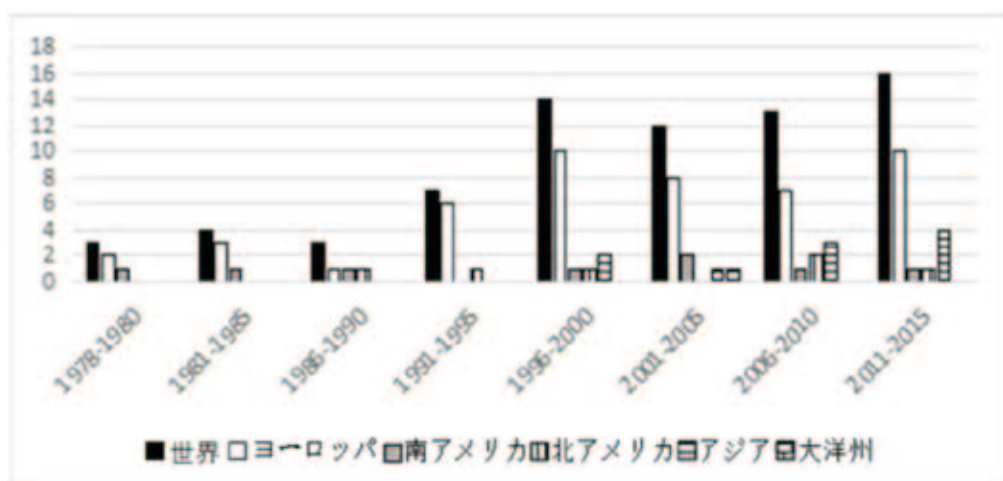


図4 世界産業遺産時空統計図

Fig.4 Spatial and temporal statistics of World Industrial Heritages

出典：崔衛華作成



図5 ヨーロッパ世界産業遺産時空推移図

Fig.5 Temporal and spatial evolution of European World Industrial Heritages

出典：崔衛華作成

の認識が向上した結果、同地域での世界産業遺産の登録数が大幅に増加する傾向を示している（図5参照）。

IV. 世界産業遺産の空間分布の影響因子

1. 近代産業革命

産業の進展と産業遺産保護の関係を俯瞰すると、近代産業革命の発祥地であるイギリス、フランス、ドイツを代表とした産業先進国が産業遺産保護の先駆者となっている。ヨーロッパは産業革命の発祥地であり、歴史が古く、産業技術の発達も早かった。しかし、産業技術の世界的な伝播に伴い、新興産業国の技術的発展が加速化し、技術格差に伴う産業構造が調整され、時代遅れとなった大量の産業革命時代の産業設備や生産ライン、冶金工場、並びに、その関連施設が廃棄された。その結果、ヨーロッパでは「世界遺産リスト」に登録された産業遺産が47件と産業遺産資源が各大陸別で1位を占めるに至ったのである。

一方、産業遺産の救済を目的とした「産業考古学」の活動と産業遺産保護運動は、当初、英国から始まり、ドイツとフランスへと伝播し、ヨーロッパ全土に行き渡った。

この変遷結果から、世界産業遺産の領域密度は、地域の産業や経済発展水準、産業遺産の保護意識と「正の相関関係」にあることが考えられる。

ヨーロッパの国家は近代産業革命で確立された生産技術とブルジョアジーに代表される資本家の台頭を原動力に、資本主義市場の拡大のため、安価な原材料や労働力を奪い合い、世界の植民地で大規模な領地拡張や海外移民を統治することを通して、大量の産業技術が移民地域（北アメリカ、南アメリカ、アジア）に導入・伝播された結果、必然として現地の産業技術レベルの急速な発展を促したのである。

第二次世界大戦後、旧植民地が相次いで独立し、各民族国家が産業革命の手法を自らの「強み」として発展し、新たな産業体系を構築して来た。近年、各国の都市配置と産業構造の調整に伴い、産業は都市から都市以外へと移転傾向を強め、各国に大量の産業遺産が取り残される結果となったのである。

これらの産業遺産は歴史が短いにもかかわらず、かつて影響を受けた人口、経済、社会という広範囲な関わり合いのなかから、社会の発展に不可欠であった証拠物として、

次第に国際社会や現地政府から重要視されるに至ったのである。

2. 産業遺産保護理念

世界産業遺産において、遺産登録認定数は産業遺産保護理念の発展と密接に関連しており、その筆頭が、ユネスコの世界遺産保護制度であり、世界産業遺産のグローバル・スタンダードとして保護活動を力強く推進している。

ここで、産業遺産の認定制度を俯瞰すると、1950年代初期から1970年代中盤までの段階を産業遺産の初期段階と呼び²⁹⁾、産業遺産の語源は1950年代イギリスの「産業考古学」に由来し、1955年 Michael Rix³⁰⁾が「journal amateur historian」という雑誌に論文を発表、「産業考古学」という理論的概念が提示されたのである。その後、産業遺産の保護と再利用の研究ブームは、英国から世界各国に急速に広がり、ヨーロッパ、アメリカ、日本など少数の国で専門的な産業遺産保護団体が続々と設立され、産業遺産の保護が国際社会から注目を集めるに至った

結果、国際的な遺産保護の理念が確立されて行き、1972年フランス、パリでのユネスコ第17回会議において可決された「世界遺産条約」によって、ユネスコが永久的に遺産保護と国際協力、援助システムを包括した世界遺産保護制度を確立したのである。この保護制度は主に「世界遺産保護組織体系」(図6参照)と「世界遺産の申告、登録制度」(図7参照)の2つから構成されている。

一方、1970年代後半から1990年代後半までを、産業遺産の建設化段階と呼び²⁹⁾、この時期、ユネスコは国際産業遺産保護常設機構である「国際産業遺産保存委員会(TICCIH)」を設立し、学術会議を何度も開いていた。世界遺産委員会は最初の「世界遺産リスト」を発表し、ポーランドのヴィエリッチ塩場のような代表的な産業遺産の登録を皮切りに、世界遺産の保護理念は、産業遺産の保護に適用され、産業遺産保護活動のグローバル化を推進して行った。この様な1990年代後半から現在までを第3段階とおき、産業遺産世界遺産化段階と呼んでいる²⁹⁾。この期間、ユネスコ

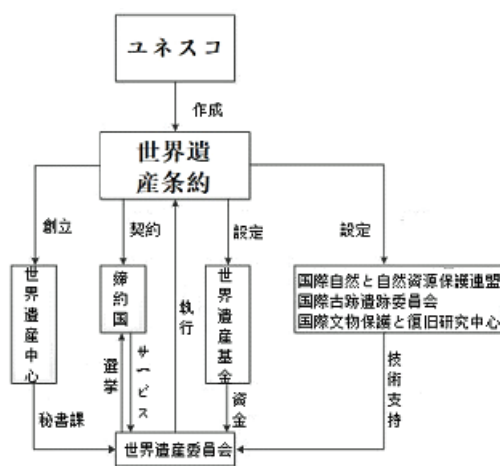


図6 世界遺産保護組織体系図

Fig.6 Organization of World Heritage protection

出典：世界遺産センターのホームページ資料に基づいて作成

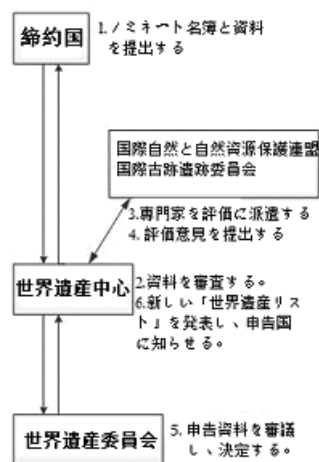


図7 世界遺産申告流れ図

Fig.7 Flow chart of declaring World Heritage

出典：世界遺産センターのホームページ資料に基づいて作成

は世界遺産審査諮問組織としての「国際産業遺産保存委員会（TICCIH）」を設立し、TICCIH は専門家のネットワークを活用し、1996 年から 2003 年までの 8 年間、産業と技術遺産に関連した業界分野での世界的な研究を推進し、産業遺産が世界遺産の申告のための評価根拠となったのである。

また、「国際記念物遺跡会議（ICOMOS）」は、2004 年に発表された「世界遺産一覧表：格差の是正 ― 未来のための行動計画 ―」において、登録された遺産の類型、地域、年代および主題基準に基づいた研究を奨励した結果、代表的な産業遺産が続々と「世界遺産リスト」に登録されるようになり、産業遺産は世界遺産保護の主流になって行ったのである。

3. 国家の発言権

産業遺産保護へのグローバルゼーションが進展している現在、世界の産業遺産の大半は、ヨーロッパを中心とした領域に集中しており、空間分布の上でも集中性の高さ、分布の不均衡という特徴を示している。この分布の不均衡の背後には、国家の発言権

と遺産概念という価値認識上の問題が潜在的な影響を与えており、この発言権保有国こそ、遺産評価における独占的な地位と影響力を保持しているのである。

世界秩序の中での国家の発言権という影響力は、社会発展に大きなインパクトを与えると共に、ある意味、国家の経済水準と密接に関連しており、この一例として、国連開発計画が作成した「人間発展指数」は国家経済の水準を判断する重要な指標となっている。

本論文では 2015 年の指数を参考³¹⁾に、世界産業遺産保有国の経済発展度の度合いに関する統計分析を行った結果（図 8 参照）、世界産業遺産の大半が経済水準の高い地域に集中しており、その内、ヨーロッパの国家を代表として俯瞰すると、産業遺産の認知行為が先進国の発言権に影響を与えており、遺産保護法規と保護活動としての実務・実践面が先進国の意思に依存する傾向を示している。この一例は、1972 年フランスのパリで可決され、世界遺産の基本理念となった「世界遺産条約」からも読み取れ、歴史的記念物に対し、国際遺産の保護という立場から先

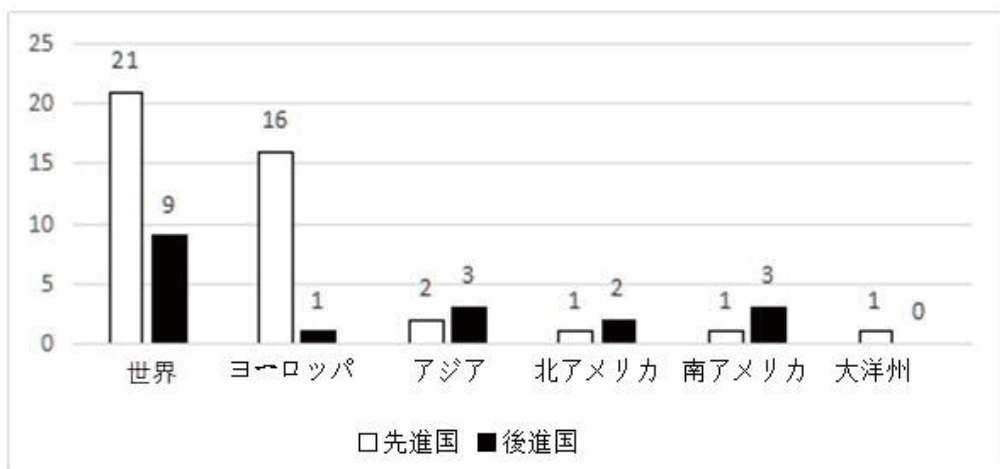


図 8 世界産業遺産保有国経済水準統計図

Fig.8 Economic level statistics of country of world industrial heritage

出典：崔衛華作成

進国の発言権が顕著な影響力を与えた範例といえる。

V. 結言

本論文では、世界遺産保護の範囲内に含まれている産業遺産の空間構造分析の結果、空間分布が不均衡かつ一極集中であり、分布地域は帯状、団塊に分布していることが明らかとなり、さらに、世界産業遺産に時空 2 次元分析を行った結果、ヨーロッパとアジアの世界産業遺産の地理的な変化が、登録時期による変動数で最大となっていることも明らかとなった。

この産業遺産登録数の変遷において、ヨーロッパでの一極集中に対するアジアでの登録活動の後発性という傾向の影響因子を考えてみた場合、近代産業革命の歴史的・国家的変遷、産業遺産保護の理念と国家の発言権の行使などに起因するものと考えられる。

近年、アジアにおける世界産業遺産登録数の大幅な増加傾向をみても、産業遺産保護のグローバル化の動きと密接に連動しているものの、現在登録されているアジアでの世界遺産は、空間構造とタイプが不均衡であり、産業と技術的な種類に属する遺産の比率が低い傾向を示している。

世界遺産委員会は、リストの公平性、信頼性と代表性を維持するため、1994 年に「世界遺産のグローバル戦略」を提案、その後、可決された「ケインズ決議」と「ブダペスト宣言」に起因する、5C (Credibility、Conservation、Capacity-building、Communication、Community) の理論が推進され、世界遺産のグローバル戦略が世界的な始動を開始したのである。

2012 年「国際産業遺産保存委員会 (TICCIH)」第 15 回会員大会が台北で開催されたのを契機に、世界遺産のグローバル戦略はアジアを志向することとなった。TICCIH が創立されて以来 40 年間、欧米国

家以外の地域で開催されることは初めてであり、TICCIH を代表とする国際組織がアジア産業遺産を重視する端緒となったのである。この会議で可決された「台北宣言」では、世界産業遺産は緩やかな均衡と多元化の傾向にあり、アジア産業遺産保護のために綱領的な啓蒙活動の必要性を宣言に盛り込み、このアジア地域での産業遺産保護理念の導入をきっかけとして、世界に向かって保護活動のグローバル化が進展したのである。

また、保護活動のグローバル化の進展に伴い、観光資源の範疇化制度は、一般的にはより広域にわたる観光資源が権威をもつ傾向を示す。

日本における、この範疇化制度の事例を考察すると、市町村長が選定する観光資源よりも都道府県知事が選定する観光資源の方が権威を持つことが多く、最終的には国際的に範疇化されている観光資源が、より高い権威を示す傾向が一般的である。日本は 1992 年に「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」を締結し、「法隆寺地域の仏教建造物」、「姫路城」、「白神山地」、「屋久島」に加えて「紀伊山地の霊場と参詣道」が 2004 年に新たに同条約に基づき登録され、和歌山県を中心に観光資源として注目されている。

同条約はその前文で「これらの遺産の国内的保護に多額の資金を必要とするため並びに保護の対象となる物件の存在する国の有する経済的、学術的及び技術的な能力が十分でないため、国内的保護が不完全なものになりがちであることを考慮し」とあるように、世界遺産を人類全体で保存しようとするものであり、日本のように単独で保存する能力のある国は、同条約に基づいた登録制度を活用する必要性は相対的に低いはずである。

この世界遺産リストに登録される観光資源は文化遺産、自然遺産、複合遺産の 3 種

類に分類され、更には世界遺産条約の適用外になっている無形の文化遺産に関する国際的な規範を確立し、その継承と発展を図ることを奨励するため、1998年のユネスコ執行委員会において、「人類の口承及び無形遺産の傑作の宣言」規約が採択されたのである。これらの世界遺産は日本の「文化財保護法及び自然公園法」が規定する「文化財と自然公園」にほぼ対応する形で範疇化されており、日本国内法でも対応できるはずであるが、観光資源としてのより高い権威を求め、国内各地で世界遺産登録運動が盛んに行われた結果、外国（特に欧米）からの評価をもとに観光資源の範疇化を図らなければ、国内利害関係者の説得が難しいという、後進性があらわとなり、この呪縛からの脱却が日本の課題となっている。

一方、現在の中国では、青城山と都江堰水利灌漑システムという大運河に係わる世界産業遺産が2つだけと、数が少ないうえに成熟した産業遺産の保護管理システムが不足していた。しかし、2006年第1回中国産業遺産保護フォーラムで可決された「無錫提案」は、中国産業遺産の保護活動が軌道に乗り出す端緒となったのである。

この様に中国の産業遺産保護が世界的な注目を集めつつ10年間という時を経て、中国各都市での文化財保護機関での登録活動に伴う、産業遺産保護のための地方法規が設けられるなど、産業遺産登録への注目は中国政府と社会に深く浸透している。しかしながら、国際社会が提示する成熟した産業遺産の保護理念とその管理システムに対して、中国では多くの直面しなければならない問題も内包しているのである。

従って、本論文の結果を踏まえ、中国の産業遺産保護理念とその管理システムの現状および問題について、日本における観光資源の範疇化制度と産業遺産の保護制度を鑑みながら、以下の如く、改善策を提示する。

- ①中国の産業遺産保護のためには、世界遺産の視点で体系的な研究を行い、先進的な世界遺産保護理念と管理システムを導入し、産業遺産保護事業に新たな考え方と方向性を提示することが課題である。
- ②世界遺産登録基準を満たしている産業遺産の調査と認定の研究を行い、中国の世界産業遺産予備明細書を整備し、アジアを重視する世界遺産のグローバル化戦略の「世界遺産リスト」登録基準に合わせて、中国国内での産業遺産申告を公正に保護するための公的組織基盤を設置することが課題である。
- ③産業遺産が世界遺産に登録される段階での国家の発言権に注目し、中国の国力を背景に中国政府から、中国産業遺産申告のための支援と協力を仰ぐことが課題である。

参考文献 (References)

- 1) 李蕾蕾. 逆産業化と産業遺産観光開発：ドイツルアー区の実践過程と開発のモデル [J]. 世界地理研究, 2002, 11 (3) :57-64.
- 2) 巫莉丽, 隋森. ドイツ産業観光の発展と参考意義 [J]. ドイツ研究, 2006 (2) :54-58.
- 3) 劉撫英, 鄒涛, 栗德祥. ドイツルアー区産業遺産保護対策と再利用対策の研究 [J]. 世界建築, 2007 (7) :120-123.
- 4) 劉会遠, 李蕾蕾. ドイツ産業遺産保護と産業観光開発の人文内包の研究 [J]. 世界地理研究, 2008, 17 (1) :119-125.
- 5) 馬航, 苏妮娅. ドイツ産業遺産保護開発やリサイクルの政策と戦略分析—ドイツルアー区 [J]. 南方建築, 2012 (1) :28-32.
- 6) 刘抚英. ドイツ埃森「関税同盟」の炭鉱XII号坑道や炼焦厂産業遺産保護と再利用 [J]. 华中建築, 2012, 30 (3) :179-182.
- 7) 劉撫英, 蔣亜静. 産業遺産保護とリサイクル事例研究——ドイツドルトムント市

- 卓伦 ii / iv 号炭鉱 [J] . 新建築 , 2016 (1) .
- 8) 严钧, 申玲, 李志軍 . 産業建築文化財保護の経験ドイツルアー区、リバプールアルバートドック [J] . 世界建築 , 2008 (2) :116-119.
- 9) 邵龙, 张伶俐, 姜乃煊 . 産業の文化遺産の再建——イギリス産業文化景観資源保護と再利用の参考 [J] . 华中建築 , 2008, 26 (9) :194-202.
- 10) 鎮雪鋒, 張松 . イギリス産業遺産保護区の保護復興の経験と参考——ニューカッスルリオスは本河谷保護区域 [J] . 都市建築 , 2012 (3) :24-27.
- 11) 董一平, 侯斌超 . イギリス産業遺産保護建築と都市再生の文脈変換——アルバート転換ドック地域 [J] . 都市建築 , 2012 (8) :34-40.
- 12) 黄琪, 亢智毅 . 産業遺産保護と再利用の策略と実践——イギリスの経験は上海の示唆 [J] . 新建築 , 2014 (2) .
- 13) 青木信夫, 徐苏斌, 張蕾など . イギリス産業遺産の評価認定基準 [J] . 産業建築 , 2014 (9) :33-36.
- 14) 于磊 . イギリス産業遺産の価値評価研究 [J] . 华中建築 , 2014 (12) .
- 15) 王穎, 孙斌栋 . 中法産業建築遺産の保護と再利用の比較研究初探 [J] . 国際都市計画 , 2009, 24 (1) :62-67.
- 16) 冷婕, 陳科 . 都市の復興を背景にした産業遺産保護と再利用——フランスナント島復興事業 [J] . 新建築 , 2012 (2) :38-43.
- 17) 王益, 吳永尧, 劉楠 . フランス産業遺産の特徴と保護利用策略 [J] . 産業建築 , 2015 (9) :191-195.
- 18) 梁波 . 日本の産業遺産研究 [J] . ハルビン工業大学学報 : 社会科学版 , 2008, 10(2).
- 19) 傅舒兰, 西村幸夫 . 日本鉱業遺産概況と保護傾向 [J]. 中国園林 , 2012, 28(7):38-43.
- 20) 钱毅, 張勃 . 日本近代産業遺産の認定と保護 [J] . 産業建築 , 2016 (2) .
- 21) 阙维民 . 国際産業遺産の保護と管理 [J] . 北京大学学報 : 自然科学版 , 2007, 43 (4) :523-534.
- 22) 戴湘毅, 阙维民 . 世界遺産視野の下の鉱業遺産研究 [J] . 地理科学 , 2012 (1) :31-38.
- 23) ICOMOS. Industrial Heritage Sites on the UNESCO World Heritage List [EB/OL] . <http://www.icomos.org/18thapril/2006/whsites.htm>, 2016-06-06.
- 24) UNESCO. World Heritage List [EB/OL] . <http://whc.unesco.org/en/list/>, 2016-06-06.
- 25) UNESCO. Convention Concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage [EB/OL] . <http://whc.unesco.org/en/conventiontext/>, 2016-06-06.
- 26) UNESCO-WHC. Operational Guidelines for the Implementation of the World Heritage Convention [M/OL] . <http://whc.unesco.org/archive/opguide05-en.pdf>, 2016-06-06.
- 27) 王昕, 韦杰, 胡伝东 . 中国の世界遺産の空間分布の特徴 [J] . 地理研究 , 2010, 29 (11) :2080-2088.
- 28) 张麗芬, 王曉华, 胡景松など . グリッドに基づくいくつかの空間索引 [J] . 北京理工大学学报 , 2004, 24 (2) :140-144.
- 29) 張柏春 . 技術の人類学、民俗学と産業考古学研究 [M] . 北京 : 北京理工大学出版社 , 2009.
- 30) Michael R. Industrial Archaeology [J] . The Amateur Historian. 1955, 2 (8) :225-229.
- 31) UNDP. Human Development Reports [M/OL] . <http://www.undp.org/content/undp/en/home/librarypage/hdr/>, 2016-06-06.